

2020年9月10日

金利水没でも まだ市場機能・生体反応が残るのはどこだ

岡三グローバル・リサーチ・センター理事長
エグゼクティブエコノミスト 高田創

■アルファの獲得は市場機能の残った領域が重要に

金利水没の状況でも市場機能・生体反応はどこに残るのか

当TODAYではこれまで、金融市場のマイナス金利も含め「金利水没」とされる人類史上初の事態が生じていると議論してきた。本日は、こうした異例な金融市場において、どこに市場機能が残るのかを議論したい。資産運用においてアクティブライクでの超過リターンである α （アルファ）を獲得するには市場機能が残ったところで考えるしかない。

LED戦略の向かう先は金利水没でも市場機能が残る場所

以下の図表はこれまで紹介してきた金利の水没マップで

世界の金利水没マップ

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	20年	30年	40年
スイス	-0.86	-0.78	-0.80	-0.75	-0.71	-0.67	-0.61	-0.56	-0.50	-0.46	-0.43	-0.39	-0.36	-0.32	-0.29	-0.26	-0.28	
ドイツ	-0.58	-0.70	-0.74	-0.74	-0.71	-0.70	-0.63	-0.62	-0.56	-0.50	-0.45	-0.41	-0.37	-0.33	-0.29	-0.25	-0.04	
オランダ	-0.65	-0.65	-0.68	-0.68	-0.64	-0.60	-0.54	-0.50	-0.45	-0.38	-0.36	-0.34	-0.33	-0.31	-0.29	-0.10	-0.03	
フィンランド	-0.89	-0.63	-0.68	-0.67	-0.61	-0.56	-0.50	-0.43	-0.37	-0.30	-0.27	-0.24	-0.21	-0.17	-0.14	-0.06	0.10	
デンマーク	-0.62	-0.60	-0.61	-0.59	-0.57	-0.53	-0.49	-0.45	-0.41	-0.38	-0.33	-0.28	-0.24	-0.19	-0.14	-0.10		
オーストリア	-0.60	-0.65	-0.62	-0.62	-0.62	-0.55	-0.51	-0.45	-0.39	-0.32	-0.26	-0.21	-0.15	-0.10	-0.04	0.12	0.25	0.33
フランス	-0.56	-0.64	-0.63	-0.61	-0.59	-0.55	-0.46	-0.39	-0.27	-0.19	-0.16	-0.12	-0.09	-0.05	-0.02	0.24	0.51	
アイルランド	-0.81	-0.52	-0.59	-0.58	-0.51	-0.46	-0.34	-0.30	-0.21	-0.11	-0.07	-0.02	0.03	0.08	0.13	0.19	0.51	
スウェーデン	-0.25	-0.35	-0.34	-0.34	-0.33	-0.29	-0.25	-0.19	-0.14	-0.09	0.02	0.12	0.14	0.17	0.20	0.33		
日本	-0.13	-0.13	-0.12	-0.12	-0.08	-0.09	-0.08	-0.04	0.01	0.04	0.08	0.13	0.18	0.23	0.27	0.42	0.61	0.64
英国	-0.03	-0.13	-0.15	-0.15	-0.10	-0.08	0.00	0.06	0.15	0.19	0.25	0.31	0.35	0.39	0.42	0.71	0.75	0.65
スペイン	-0.44	-0.45	-0.41	-0.33	-0.25	-0.15	0.01	0.08	0.18	0.33	0.40	0.46	0.52	0.59	0.65	0.91	1.15	
ポルトガル	-0.49	-0.54	-0.37	-0.30	-0.16	-0.08	0.09	0.17	0.22	0.37	0.44	0.51	0.58	0.66	0.73	0.78	1.08	
イタリア	-0.21	-0.07	0.06	0.29	0.49	0.64	0.69	0.88	0.94	1.10	1.17	1.25	1.32	1.39	1.46	1.66	2.04	
カナダ	0.23	0.28	0.27	0.27	0.38	0.36	0.35	0.42	0.50	0.57	0.59	0.62	0.65	0.68	0.70	0.84	1.08	
ノルウェー	0.10	0.16	0.22	0.27	0.33	0.40	0.46	0.53	0.60	0.66								
米国	0.14	0.14	0.17	0.22	0.27	0.37	0.47	0.54	0.61	0.68	0.74	0.79	0.84	0.90	0.95	1.21	1.42	
豪州	0.19	0.26	0.28	0.30	0.41	0.54	0.66	0.80	0.89	0.97	1.03	1.09	1.16	1.24	1.31	1.59	1.90	
中国	2.57	2.83	3.00	3.05	3.10	3.16	3.23	3.20	3.17	3.15	3.18	3.22	3.25	3.29	3.32	3.50	3.84	
インド	3.73	4.50	5.04	5.34	5.46	5.80	6.14	6.24	6.17	6.06	6.32	6.43	6.40	6.36	6.46	6.52	6.66	

0%未満
0%以上0.5%未満
0.5%以上1.0%未満
1.0%超

※Refinitivデータより岡三証券作成
※2020年9月8日時点(休場等で同日の値がない国は直近営業日時点)
※一部データは岡三証券推計値

- 新たな「主食」として株式や不動産に資金が流入
- 債券投資は常に投資の中心で「おコメ」のようなもの

ある。金利が水没すると基本的に市場機能が働きにくくなると考えられる。従って、金利水没を前提とした運用では、従来からストーリーラインとしてきたLED戦略が中心になる。

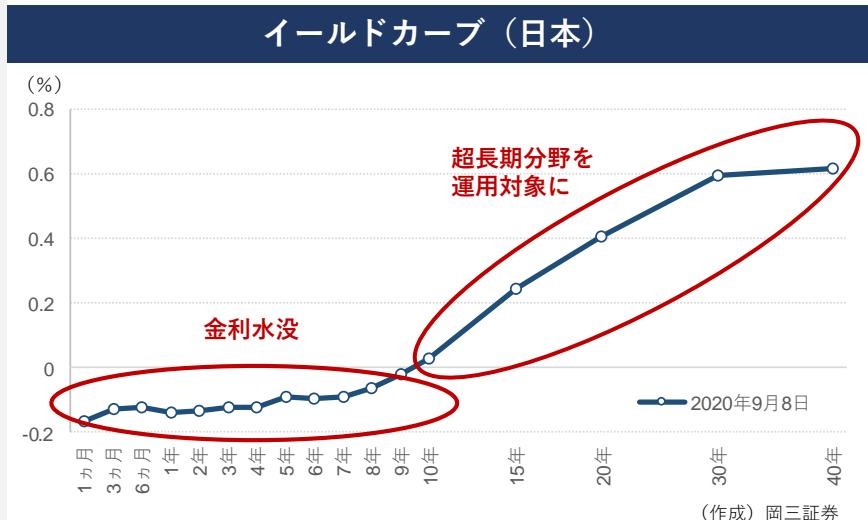
金利水没から逃れるLED戦略に

筆者が示してきたLED戦略で、国内債券に依存する場合は、「L」（Long）、長期の次元で超長期分野の関与が必要になり、世界的に超長期分野への活用が拡大されていく。次に「E」（External）、海外のフロンティア拡大が重要になる。また、「D」（Diversified）、多様化でキャッシュフローの源泉に向かう必要が生じてくる。金利がマイナスでもクレジットスプレッドは残存することで、クレジット投資へのニーズが生じやすい。また、配当・賃料はマイナスにならないなか、新たな「主食（おコメ）」として株式・不動産へ資金の流れが生じた。

「L」の次元、超長期分野がフロンティア

筆者は長年、債券アナリスト業務に従事してきたが、そのなかで常に、投資家にとって債券投資は投資の中心、「主食」であり、いつも食べる「おコメ」のようなものと説明してきた。特に、預金に資金調達を依存している預金融機関にとって期間リスクをテイクして収益を確保すべく債券に投資することは重要な金融機能の発揮と考えてきた。

ただし、ここで「おコメ」の味は長短金利差にあり、短期で調達した資金を期間のリスクをとることによる収益が長短金利差として得られてきた。また、期間の経過に沿ってロールダウンによる収益も獲得可能であった。ここでロールダウンとは時間の経過とともに利回り水準がイールドカーブの傾斜を転がるように低下して債券価格が上昇することを指すも



■金利水没下では超長期分野の活用が重要な論点

■利回りがプラスの債券は米国に多く残されている

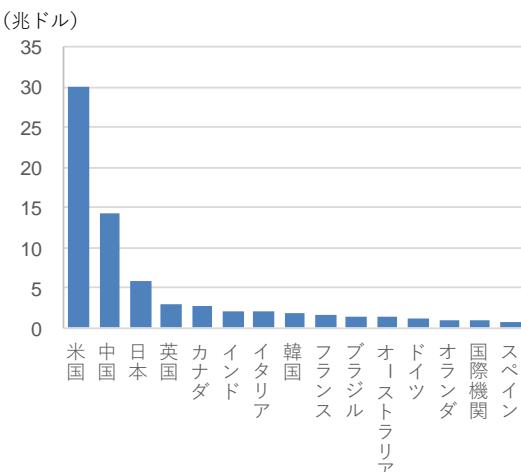
ので、ロールダウンによって期待される効果をロールダウン効果という。

その結果、従来の債券のメリットが活用できるのは、水没マップ上、水面にてた10年以上となる。すなわち、10年までが水没下環境では20年などの超長期分野への投資が重要になる。水没環境下では超長期分野をいかにポートフォリオに加えるかも重要な論点になる。超長期分野は、超長期先物市場が事実上機能しないなか、そのヘッジツールに欠ける面があるものの、リスク量を管理しつつも超長期分野の取り込みは重要だ。また、こうしたニーズを背景に、今後、超長期国債や社債市場の拡大も期待される。

海外分野へのフロンティア

次は「E」（External）海外の次元である。どの国がまだ水没を免れているかを確認したうえで、今後、世界の投資家、「運用難民」が残ったフロンティアを探すことが必要になる。以下の図表は、利回りがプラスの債券残高を国別に示したものだ。コロナショック以降、金利が低下したとはいえ、圧倒的な残高が米国に残ることになる。

利回りがプラスの債券残高（国別）

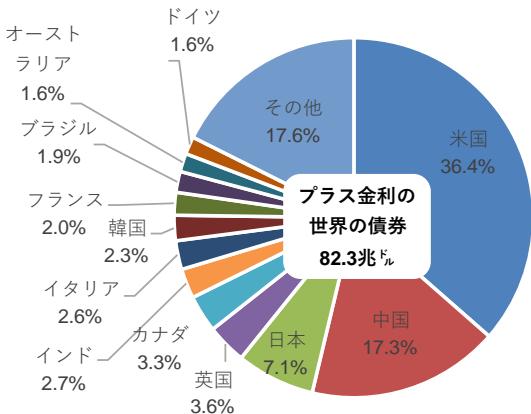


各種資料をもとに岡三証券作成、9月7日時点

米国が1/3以上、米中で半分以上

次ページの図表は先の図表の数値をもとに利回りがプラスの債券の国別構成比を示したものだ。米国が1/3を超え、中国と合わせて半分を超える。次いで、日本、英国、カナダ、インド等が続くことになる。今後は中国の債券もフロンティアとして検討対象になるだろう。

利回りがプラスの債券の国別構成比



各種資料をもとに岡三証券作成、9月7日時点

「D」多様性を考えればエクイティや実業に

■新たなリスクフリー商品を探すことが重要になろう

コロナショックでリスクを意識しつつも、LED戦略に戻るバイアスが根強く存在するのはなぜだろか。その理由は、リスクフリー商品の存在が、マイナス金利で失われた面も大きいと考えられる。その結果、従来から運用上の常識であった「債券＝リスクフリー」の前提が変わる可能性がある。そのなかでは、新たなリスクフリー商品を探すことが重要になる。伝統的な債券を中心としたインカム商品ではクレジット商品、なかでもインフラを中心とした安定的な利払いが重視されやすい。また、安定配当の株式、安定賃料の不動産も新たなインカム商品の位置づけとなる。ただし「修正LED戦略」においては、コロナショック以降、一層、インカムに対する選別が強化される。株式市場では比較的高配当で安定したものに向かいやすい。不動産市場でもコロナショック以降、一時的にREIT市場は大きな下落圧力を受けた。ただし、その後のREIT市場では賃料の安定が見込まれるインフラや物流に目が向きやすい。以上、金利水没でデット市場が機能不全に陥りやすいなか、エクイティ分野やキャッシュフローの源泉がある実業分野に市場機能を求めていくことになりやすい。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなさるようお願いします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたのですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<http://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

日本:

○金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書及びその補完書面)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいただきません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
 - ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭(仕切り)取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
 - ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従つて元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ありますが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。
お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))
保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%(税込み))
換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)
その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。
- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

香港における本レポートの配布:

本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亞洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亞洲)有限公司にお願いします。

米国内における本レポートの配布:

本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみに配信されたものです。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートで言及されている銘柄の売買注文は、アーバック・グレイソン社を通して執行いたします。

なお、本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。

さらに、本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。また、当該アナリストは、アーバック・グレイソン社または他の業者の関係者ではありません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構(FINRA)規則の適用の対象ではありません。

その他の地域における本レポートの配布：

本レポートは参考情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。
本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。

地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等をすることが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2020年1月改訂)